

鈴木ひろ子県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

児童相談所の専門職員

1年前倒しして増員

児童虐待防止へ



6月定例県議会で初の一般質問を行う鈴木ひろ子県議

昨年12月に国から示された総合強化プランに基づき、新たな配置基準を踏まえ、更なる専門職員の増員を図ってまいります。

また、研修にロールプレイを導入するなど、より実践的なカリキュラムへの見直しを行い、経験年数の短い職員の虐待対応力を高めてまいります。

上、中堅職員のマネジメント力の向上は、喫緊の課題であると認識しています。このため県では、このたびの緊急対策において、経験者の採用も含め、児童福祉司等の専門職員の増員を、現行の計画より1年前倒しして進めるとともに、

さらに、今年度から配置いたしました10名程度の職員グループを統括するグループリーダーに対しては、職員指導とケース対応力の強化を目的とした研修を重点的に実施し、マネジメント力の向上を図ってまいります。

児童相談所と警察 実効性ある連携強化を

鈴木議員 野田市や札幌市の事件は、児童相談所と警察の連携のあり方や親との関わり方に問題があったのではないかと。連携を強化しても、それを最大限に活用することが肝要。親との関わり方の中で、どのような課題があると考え、今後それをどう改善していくのか。

県としては、児童相談所が中心となり適切に虐待事案に対応できるよう警察との連携強化や弁護士との配置を行うとともに、保健師などの専門職による家族支援など多面的なケース対応を行えるような体制づくりに取り組まします。

千葉県議会初の自民党所属女性議員として、名乗りを上げた鈴木ひろ子県議（船橋市選出、1期）は6月県議会で早速、登壇し、一般質問を行いました。松戸市の児童虐待死が県民にショックを与えましたが、鈴木議員は真っ先に児童虐待問題を取り上げ、児童相談所の人材確保や児童虐待防止に関する児童相談所と警察の連携強化についての県の取り組みを質問しました。さらに、教職員のオーバーワークがとりざたされている中、児童生徒にきめ細やかな指導を行うための教職員配置について尋ねました。鈴木議員の質問と県執行部の答弁を紹介します。

6月定例県議会一般質問

鈴木議員 児童虐待についてうかがう。児童相談所の専門的人材の確保について、県はどのように取り組んでいるのか。また、職員の約7割が10年未満という現状について、県はどのように認識し、どのように対応していくのか。

知事 虐待事案への迅速かつ的確な対応が求められる中、専門的人材の確保や、経験年数が短い職員の能力の向

健康福祉部長 子どもの安全確保と家庭復帰に向けての支援の両立を図ることが求められます。児童福祉法の改正を受けて、介入する職員と支援する職員を分けますが、この2つの役割をケース対応においてどの

鈴木議員 県警との連携情報共有について、具体的にどのように強化されるのか。

鈴木ひろ子プロフィール

経歴

- 1974年 船橋市前原に生まれる。船橋市立中野木小学校、同前原中学校、国学院高校、明治大学文学部卒業。福島中央テレビに入社し、アナウンサーとして活躍。プロレスラーKENSOと結婚。日本人初のアメリカプロレス団体WWEタレントに。
- 2015年 船橋市議会議員初当選
- 2019年 千葉県議会議員初当選

現職

- 県議会 文教常任委員会

ここはワンストップで明確な対応が可能な組織づくりが重要と考える。組織の整理には時間がかかるが、各所管が保有するデータをアクセス制御して共有することなら可能ではないか。そうしたことも検討していただくことを要望する。

県政や船橋市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

鈴木ひろ子事務所

〒274-0825 船橋市前原西6-6-13
TEL 047-411-6944
FAX 047-411-6944

きめ細やかな指導へ 教職員定員の改善を

県教育庁、国に働きかけ

鈴木議員 学級数に応じて学級担任のほかに配置される教員、すなわち増置教員は、年々複雑化する子どもたちの状況を教師がとらえ、きめ細やかな指導を行うために非常に重要な役割を担っている。

増置教員が各学校に十分に配置されることが必要と考えるが、それがかなわない現状の中で、増置教員以外でどのような取り組みを行っているのか。

教育長 県教育委員会では、県内公立小中学校等からの「少人数学級やティーム・ティーチング等、個に応じた指導を行いたい」、「生徒指導や特別支援教育、日本語指導等、個別的教育課題に対応したい」といった要望等を踏まえ、国から措置された定数等を活用して、教員の加配を行っております。

令和元年9月1日(日曜日)

あわせて、非常勤講師についても、少人数指導や小規模中学校における教科担任等として、学校の状況に応じて配置しております。

引き続き、

教職員の定数改善について、全国道府県教育長協議会等を通じて、国に働きかけるなど、児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実に努めてまいります。



議場の自席で施策についての要望を行う鈴木議員

昨年度末に定年退職

教員45%を再任用

鈴木議員 経験豊富な再任用教員の柔軟な配置は、担任の負担軽減につながり、よりきめ細やかな児童生徒との関わりが可能になる。また若手教員のお手本にもなると考える。再任用教員の配置状況や業務内容は、どのようになっているのか。

教育長 県内の公立小中学校等において、ここ数年、

再任用教員が増加しており、今年度は、教員全体の6.2%に当たる約1400人が配置されております。なお、昨年度末定年退職した教員の約45%が再任用されております。

これらの再任用教員は、長年培った豊富な知識と経験を有しており、それぞれの学校現場において、学習指導や生徒指導はもとより、

若手育成や学校運営など様々な場面で、活躍していた

だいているものと認識しております。今後、市町村教育委員会と連携しながら、再任用

教員の有するスキルが十分生かされるよう、学校の状況等を踏まえた配置について工夫してまいります。

ICT教育を推進

鈴木議員 ICTを活用した教育について、県教育委員会は今後どのように進めていくのか。

教育長 全ての教科においてICTを有効に活用した授業が行われるよう、これまで中核教員の育成に努めてきたところであり、昨年度から、教員が実際にプログラムを体験しながら、その指導方法について学ぶ実践

的な研修にも取り組んでいます。

また、今年度からは、新たに全ての県立特別支援学校36校と県立高等学校3校に、それぞれ1クラス分のタブレット端末を整備し、子供たちの興味関心を高めるICTを活用した授業のあり方について検証を行っています。この成果を基に指導案のモデルを作成して、県内全学

校に共有するなど、ICTを活用した教育の更なる推進や環境整備に取り組んでまいります。

五輪事前キャンプ 誘致の市町村支援

鈴木議員 オリンピック、パラリンピックについてうかがう。オール千葉として県が積極的に情報発信すべきだが、県は、事前キャンプ誘致に

取り組む市町村に対し、どのような支援を行っているのか。

今後、各競技の出場国の決定に伴い、事前キャンプの調整も具体化していくことから、県としても、実務面できめ細やかな助言をするなど、引き続き市町村の取り組みを支援してまいります。

不作養殖 漁場高温化や魚の食害が原因

鈴木議員 ノリ養殖の不作に対する県の取り組みはどうか

農林水産部長 全国的にノリ養殖が不作となつていますが、本県も例外ではなく、近年、不作が続いていることから、原因について調査を実施しており、これまでに

主に漁場の高温化や、魚類による食害が確認されているところです。

このため、漁場の高温化については、海水温の変化に応じた養殖管理指導や、高温に強い品種の普及開発、また、魚類の食害に対しては、防除ネットの設置や駆除手

法の普及指導に取り組んでいるところです。

引き続き、調査を進め、原因が明らかになったものから、必要な対策を講じていくとともに、作業効率のよい防除ネットの改良や駆除の強化にも取り組んでまいります。

電話de詐欺、被害止まず 高齢者を直接、防犯指導

鈴木議員 電話de詐欺の県内の被害状況はどうか。

警察本部長 県内における電話de詐欺の被害状況は、平成29年中に被害認知件数1517件、被害総額約31億円と、過去最も多い被害

が発生したところです。

こうした厳しい情勢を踏まえ、官民一体となった電話de詐欺対策を推進した結果、平成30年中は、認知件数1343件、被害総額約26億円と、いずれも前年に比べ減

少ししましたが、本年5月末現在の被害総額は暫定値で既に8億円以上上るなど、電話de詐欺の被害は依然として高水準で発生しており、厳しい状況にあると認識しています。

鈴木議員 新たな詐欺の手段に関する情報を速やかに公開し、周知することでの注意喚起が非常に有効と考えるが、今後の対策について県警の考えはどうか。

警察本部長 県警では、電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンターを通じて、個々の高齢者宅に電話をして具体的な防犯指導を行っているほか、ちば安全安心メールや県警ホームページ

等により、詐欺の最新の手法や被害を防ぐための注意事項等について情報発信に努めているところであり、また、高齢者宅を個別訪問して直接的な防犯指導を集中的に実施するなど、自治体や関係機関・団体等とも連携して、電話de詐欺被害の抑止に向けた取り組みを一層強力に推進してまいります。